

我が国におけるフットサルの普及状況と課題

原田理人 (岐阜協立大学経営学部)
宮原直之 (アビーム コンサルティング株式会社)

キーワード: スポーツ, フットサル実施者, フットサル競技登録, フットサル施設, 普及

1. 緒言

フットサルは「ニュースポーツ」といわれて久しい。近年ではその名称も一般的なものとなり、今や全国で気軽に実施される大衆スポーツとしての活動が推し進められ、プレーヤー人口を拡大させてきている。我が国におけるフットサルの誕生は 1936 年にウルグアイにおいてインドアフットボールの独自ルールが YMCA にて作成されたことにより、YMCA を中心として世界へ普及し始め、1956 年に札幌 YMCA の海老澤義道氏がブラジルから専用のボールと競技規則を持ち帰ったことに端緒を開いている。

そこから様々な局面を経て、今日では FIFA によるワールドカップが開催され、我が国においても世代毎の全日本選手権大会、全国選抜大会、地域チャンピオンズリーグ、F リーグ、日本女子フットサルリーグ、大学チャンピオンズリーグなど、全国レベルの充実した大会が開催されるまでに成長をみせてきた。

我が国におけるフットサルの歴史を顧みると、1950 年代に我が国に紹介されてから地道に活動が生まれ 1971 年に大会が始まるまでの黎明期、1972 年から 1990 年代には組織化が進み、全国大会などが始まる成長期、2000 年から 2020 年までには、全国規模の組織づくりとカテゴリー毎の全国大会、トップリーグの誕生、リーグ組織の設立、そして日本代表が国際大会で実績を上げ始めた成熟期などに区分できる。

今後はさらなる成長を目指し、第二次成長期としていくことが求められるが、2000 年代の前半までは、さほど積極的な宣伝を行わずとも、少人数での活動成立やユビキタス性を背景として若者や社会人などを中心に愛好者を増加させ、民間事業者の増加も伴いプレーヤーを中心として形成されてきた市場環境ではあるが、公益財団法人日本サッカー協会 (以降 JFA) や統括団体である、一般財団法人日本フットサル連盟による積極的な底辺拡大や活性化方針によって、段階的な成長と登録人口拡大への施策が検討されている。

近年における我が国の社会状況は、少子高齢化の影響が顕著となっており、地域社会の空洞化や地域経済の縮減、コミュニティの脆弱化や希薄化が進むなどによって、これまでの社会環境や価値観も急激に変化し、加えて数年毎に襲い来る数々の災害や未曾有の感染症拡大などを伴い、国民生活にも様々な危機をもたらしてきている。このように社会状況からスポーツが受ける影響も少なくなく、今後も様々な変容する可能性をもつ社会環境の変化に対応し持続的な発展を目指していく必要があるが、そのためには新たな時代を創造する青少年をはじめとして中高年に至るまで、多くの世代が不足なく活動を継続可能な環境が求められる。

さらに、スポーツが持ちうる公正・共生・協働の育成效果や教育的効果を目的として、地域におけるコミュニティを健全に育成させるとともに、人々が健康に長寿を享受できる社会を実現することで重要な活動環境が社会資本ストックとしての価値を見出すことが可能となるため、普及の基本となる活動環境の維持・向上が可能となる。

今日、日本で一般化しているスポーツは、日本人がスポーツと接する最初の動機付けともなる「学習指導要領」に掲載されるスポーツ種目が多くを占めているが、近年では学習や教育ツールとして扱われてきたスポーツだけではなく、楽しみやレジャー、レクリエーションとして親しまれるニュースポーツが隆盛の時代を迎えている中において、近年の事業成長要素として注目される「ユビキタス性」に富み、プレーヤー自身がマグネットとなって仲間を生み、集め、新たなコミュニティを育てていくという特徴により成長を遂げてきたフットサルは、これまでの約30年で急速な発展と社会への定着をみせてきている。

しかし、競技登録者数をみると2003年末におけるJFAのフットサル個人登録者数は約10万人台まで増加していたが、2019年では4万人台にまで大きく減少している。JFAが発表する「2020年度フットサル競技者登録数」においては、2019年度比で、-20.4%の減少となっており、2015年度より連続して減少傾向を示している。各カテゴリーでは、1種（大学生及び成人）の割合が多く、全体の81.6%を占めており、2種（小学生）から3種（中学生）、4種（高校生）といったカテゴリーはサッカーと併せて実施されている状況であるため、実質的なフットサル登録者数と同数とはならない。

2種から4種に関しては、2014年以降サッカー登録を基本として、フットサルの公認大会への出場が可能となったことにより、データ上の数字に大きな変化がみられるが、サッカープレーヤーはほぼフットサルプレーヤーでもあることから、参加率はサッカーとフットサルの合算が実質的な参加率に相当すると考えられる。これらのことから、特に4種は「児童」であるため、将来的なプレーヤーを増やしていく重要なカテゴリーとなるが、フットサルとサッカーの選択における登録者制度の不合理によって競技種目の実質的な登録者数として数値化されづらい状況にある。

我が国におけるフットサルは、ワールドカップ出場、AFC¹⁾選手権大会、AFCクラブ選手権大会などの優勝を経て着実に成長を遂げてきており、今日の競技力はアジアにおいて、イランなどと並び上位に位置付けられているが、プレーヤー層の縮減傾向が顕著であり、変革の必要性が叫ばれている。また統括組織である一財）日本フットサル連盟は単なる全国大会の開催を促進するのみならず、全国のフットサル振興をマネジメントする加盟団体の改革や頂点となるトップアスリートの強化・育成といった、目標や手本となる競技選手層の充実化と愛好者を含む総てのプレーヤー層拡大を目指している。

本研究は、社会状況の変化によってフットサルの活動環境にも新たな局面が生まれていることに鑑み、今日までの我が国におけるフットサルの普及に関する変遷や現状を探索するものであるが、今日ではフットサルの現状を捉える信憑性のある研究が少ないことから、普及における課題の視座より、今後の市場拡大を目指した方向性を含め、フットサルの普及の現状と普及環境について概観するものである。

2. 我が国におけるフットサルの状況

1) フットサルを取り巻く環境

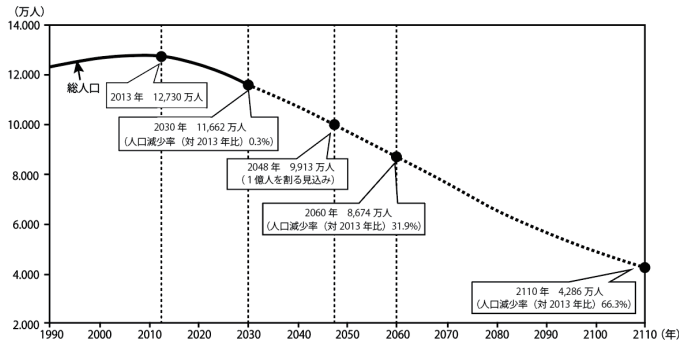
(1) 人口減少・少子高齢化の進展

戦後、我が国の総人口は増加を続け、1967年に1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人を最大値として減少に転じている。これら内閣府（国立社会保障・人口問題研究所データ）の推計によれば、我が国の人口は2048年に9,913万人と1億人を割り込み、2060年には8,674万人まで減少することが想定されている。[図表1]

このように我が国の人口推移と将来予測を長期的に捉えると、明治時代後半の1900年頃から戦中・戦後を経て順調にその数を増やし、約一世紀をかけて増化してきた人口が、また一世紀を経るうちに再び明治

時代後半の水準まで戻ることが見込まれ、今後は、これまで類例を見ない規模の人口減少を迎えることとなる。

図表 1：日本の人口推移



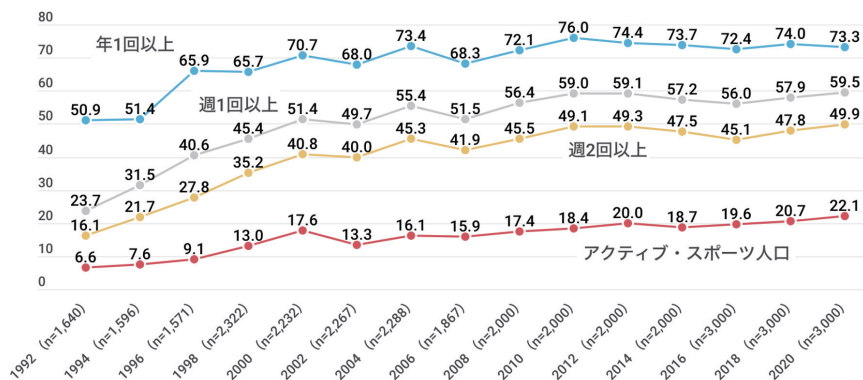
出典：2015年 内閣府『選択する未来』—人口推計から見えてくる未来像—（「選択する未来」委員会報告 解説・資料集）第2章 人口・経済・地域社会の将来像 (1) 総人口より

若年層の人口は、1970年に約3,600万人規模であったものが、2060年にはその半数以下になると推計されており、総人口に占める若年層人口の割合では、1970年の35.0%から2010年には25.1%へと減少しており、2060年には更に17.4%にまで減少することが見込まれている。このような若年層人口減少の主な原因は出生率の低下である。

1940年代後半からの第1次ベビーブーム²⁾、1970年代前半の第2次ベビーブームの後には1970年代から1980年代にかけて一気に減少することとなった。その後今日までその減少傾向は衰えることなく、2020年にはついに出生数は84万人となり、100万人を大きく割り込んでしまっている。出生率³⁾も7%という規模であり、1989年（平成元年）に、出生数は124.6万人で出生率は10.2%だったものが約30年で出生数は年間40万人の減少となった。

(2) 国民のスポーツ実施率

図表 2：運動・スポーツ実施率の年次推移



出典：笹川スポーツ財団『アクティブスポーツデータ 2020』より

笹川スポーツ財団⁴⁾では、毎年スポーツ実施率を調査し公表しており、その調査によるとスポーツ全体の実施率は、人口の減少と反して順調に上昇傾向を示している。

[図表2]では、週1回以上の運動・スポーツ実施率は1992年の23.7%からほぼ漸増を続け、2020年度の調査では59.5%となり、2020年では調査を開始してから最も高いスポーツ実施率となっている。また、週2回以上、実施時間1回30分以上、運動強度「ややきつい以上」という3点の条件を満たしている「運動・スポーツ実施者の割合」を「アクティブ・スポーツ人口」と定義しているが、2020年調査の「アクティブ・スポーツ人口」の割合では22.1%となっており、過去最高値を更新している。

さらに、年1回以上の運動・スポーツ実施率は、1992年には50.9%であったが、その後上下を繰り返しながら2010年には76.0%の頂点に達し、その後2020年までは72%台から74%台の横ばい状態が続いており、2020年の調査においては73.3%で着地している。2008年より2020年までは多少の変動はあるが、年1回以上の運動・スポーツ実施率に大きな変化はない。

12歳から21歳のスポーツ実施率では、2015年次に「全く運動をしなかった」という層は、15.3%であったのに対し、2019年では21.7%まで上昇している。また、「週1回以上週5回未満(1～51回/年)」ではほぼ横ばい、「週5回以上1回120分以上、運動強度(ややきつい)以上」という層は2015年で30.9%であったのが、2019年では、24.7%となっていることから、全体的にはある程度の運動強度をもった活動を行う傾向にあるが、運動離れは顕著といえる。

(3) フットサルに関する社会的認識

フットサルというスポーツに対しての社会的認知度は向上しており、「フットサル」という名称と活動自体の社会的な認知度はもはや一般名称として捉えられている。

これは、中学校の部活動で行う競技、例えば「野球」「サッカー」「バスケットボール」「テニス」等と比べても遜色ないものであるが、他方競技内容に対する認知としては「ミニサッカー」という理解が強く、多くはサッカーとの明確なルールの違いを説明することに少々の手間を生じる程度である。最も理解されている点は、コート(ピッチ)の大きさとゲーム人数の違いであるが、社会一般において、フットサルに対する理解は依然として「ミニサッカー」であり、「狭いコートの中で、少人数で行うサッカー」という認知の域を超えていない。実際に、政府が行っている社会生活基本調査においても、フットサルは「サッカー(フットサルを含む)」とされており、企業のマーケティング調査でも「サッカー・フットサル」としている調査が散見され、その印象や認識の方向性が伺える。⁵⁾

こうしたサッカーとの同一視が一般的な認識となっている状況において、フットサルの参加者やその動向について正確な数を把握することが難しいだけでなく、フットサルというスポーツに参加すること自体の定義そのものが曖昧な状況であるといえる。

また、スポーツそのものに対する一般的な印象としては、サッカーと同一視されているため、ハードで激しい、危険な運動という認識も同時に広がっており、特にシニア層にかけて初心者が取り組みにくく、気軽に参加できない競技という印象を持たれている可能性がある。この仮説に基づけば、2011年のピーク時に「フットサルに参加していた人の年齢上昇を理由とした競技離脱層の増化」と「少子化に伴う新規参加の割合の低減」が相まっていると考えられる。

(4) 地域的な特性と活動環境の傾向

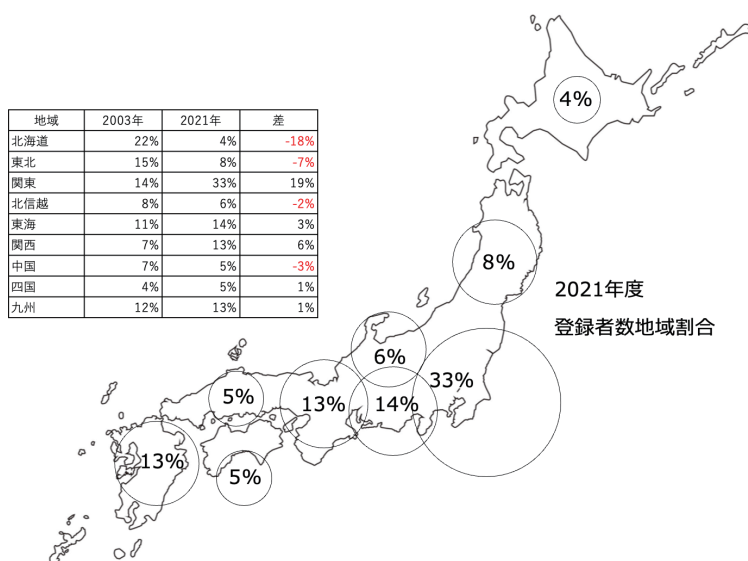
フットサルは活動場所を選ばないストリートサッカーから派生しているが、今日の公式ルールでは、屋内競技としての位置付けとなっている。

我が国におけるフットサルの普及は 2000 年台から化学メーカーによって人工芝の川下展開戦略に沿って拡大されてきた経緯があるため、屋外の人工芝をサーフェスとした活動環境も存在している。

この屋外施設では、天候に左右されるという課題を有しており、その施設の多くは太平洋側の地域で展開されている。日本海側の地域では、冬期間の活動が降雪によって阻害される可能性があり、民間事業における事業採算性に疑いが生じる可能性があるからである。つまり、降雪地帯である東北以北や日本海側では展開が困難であるため、東北以北や日本海側では主に公共の体育館などを活用する傾向が強くなっている。また降雪地域においては、屋外競技であっても約半年間は屋内にその活動を移す必要がある。

そのような背景により、必然的に東北以北の地域や日本海側の地域ではフットサルを実施する機会が多くなり、サッカーとフットサルの競技特性による区別というよりは、屋内フットボール、もしくは屋内サッカー、ミニサッカーとしての活動も多くなるため、先にも述べたようにサッカーの実施者は、そのままフットサル実施者であるという見方にも信憑性が出てくる。

図面 3：2003 年と 2021 年におけるフットサル競技登録者分布の比較



出典：総合ユニコム『レジャー産業資料』成熟期を迎えたフットサル事業の現状と開発のポイント 2004.09

登録者数の分布割合は、小数点以下を四捨五入した。

〔図表 3〕にもあるように、2003 年当時の JFA フットサル登録者数の全国分布の割合をみると、政令都市圏を中心として、東北、関東、東海、関西、九州にそれぞれ 10%～15%の分布となっていたが、特に北海道の登録者数は、2 万人を超えており、全体の 22%に達していた。また、北海道や北信越、九州などの登録者で全体の 42%に達していることから、民間のフットサル場が少ない地域では、公共施設などに活動環境を見出していることが読みとれる。これが 2018 年以降になると、大都市圏における登録者数が大きな伸びを示しており、関東を筆頭として、東海、関西、九州が大きく割合を伸ばし、東北以北の地域は他の地域が伸びていることからその割合を変化させている。2014 年から 2 種から 4 種についての扱いが変化したことによって、見かけ上は登録者数を大きく減少させることとなったが、20 年経過した現在でも登録を伴わない実施者数は 150 万人から 200 万人規模で推移している。

2) フットサル実施可能施設の状況

(1) フットサル施設

競技統括団体や地域・都道府県の競技組織においては、FIFA⁶⁾のフットサル競技規則におけるフットサルコート表面については、「試合は、滑らかかつ平坦で、摩擦のない表面のピッチでプレーされなければならない、できれば競技会規則に基づき、木、または人工材質でできたものがよい」と明記されていることから、主として体育館ないしはアリーナが用いられており、国際大会では人工芝のピッチを利用していない。

しかし、我が国においてフットサルに参加するための活動拠点の一部は、一般的に人工芝のフットサルピッチであると認識されており、フットサルはフットサル専用施設で行うといった認識が支配的である。他方、本来的なフットサルの競技環境であるフローリング仕様の体育館については、我が国におけるスポーツ施設の中で半数以上を占めるともいわれている学校体育施設などの利用では、汚破損を理由にフットサルを禁止している体育館も数多く存在しており、最も身近なスポーツ施設においてフットサルが実施しづらいという環境も見受けられる。

図表4：民営フットサル施設数

地域	フットサル施設連盟 ^(*)	オトコロドットコム ^(*)	ウォーカープラス ^(*)
北海道	0	30	4
東北	3	50	8
関東	24	325	120
北信越	0	84	0
東海	15	168	11
関西	29	127	33
中国	2	61	4
四国	4	18	2
九州	2	72	6
全国	79	935	188

*1 出典：日本フットサル施設連盟 (<https://www.jfutsal.net>) よりアビームコンサルティングの集計による

*2 出典：オトコロドットコム (<https://otokoro.com>) よりアビームコンサルティングの集計による

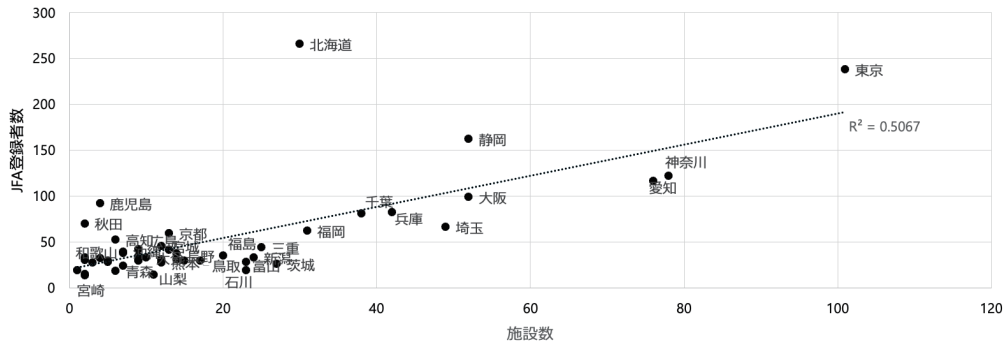
*3 出典：ウォーカープラス (https://www.walkerplus.com/spot_list/sg0173/) よりアビームコンサルティングの集計による

民営フットサル施設が今日のフットサル人口の増加を牽引してきたことは先に述べた。しかし、事業採算性を考慮すれば、民営である以上市場に余力があるか、もしくは市場が活性化されており、事業機会を数多く確保できるかという点が重要である。フットサルの発展は、民間の活力が優れた社会的ストックとしての価値を有するものとして地域社会に根付き、豊かなフットサル活動や活発な産業活動として実現されていくべきであるという点は20年を経た現在でも変わりはない。つまり、民営施設の存在や発展によるフットサル活動のプラットフォーム増加は、サッカーを含めたフットボールの底辺拡大にも多大な貢献が見込まれ、民営施設の存在は地域における活動人口の維持向上に大きく影響を及ぼしている。

また、[図表4, 5]のように、民営施設数とフットサル登録者との関係には明らかな相関がある。

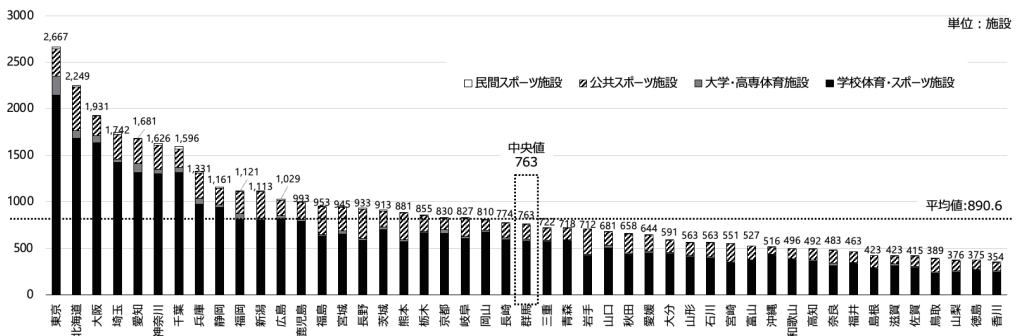
さらに詳細をみると、大都市圏である関東（首都圏）、東海、関西、九州（福岡）の施設の伸びが顕著であり、北海道や東北などはプレーヤー人口が多くても施設数は極めて少なく、活動には屋根付きの施設が必須条件であることは明らかである。

図表5： 民営フットサル施設数とJFA フットサル登録者数の相関（登録者数/施設数）



出典：JFA データボックスより競技登録者数，オトコロドットコムより施設数より共にアビームコンサルティングの集計による。

図表6： 体育館の県別累計数（内訳：種別体育館総数）



出典：政府統計データよりアビームコンサルティングの集計による

定義：体育館数/都道府県別・市区町村人口規模別・施設規模別データより，学校・大学体育館，公共体育館，民間体育館等の施設

公共体育館の数では，北海道が東京に次いで多くなっている。北海道は公共施設（体育館，学校施設など）における活動が中心となっているが，公共施設数の上位はやはり大都市圏を内包する関東，東海，関西地域が上位を占めている。

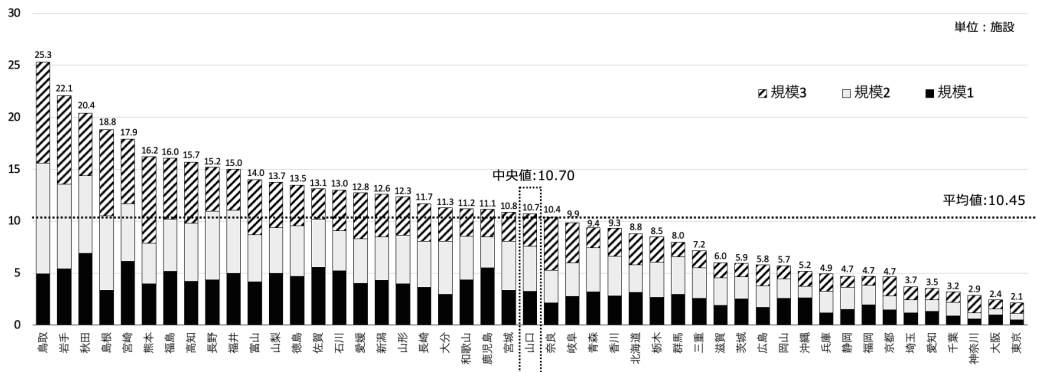
[図表6]では，現状においても活動人口を確保しづらい地域である日本海側の地域には，体育館の整備が進んでおらず，日本海側や東北地域には体育館数も多くないよう見受けられるが，[図表7]の「人口10万人あたり公共運営体育館数」と[図表10]の「体育館の数と人口集中度」によれば，単位人口あたりの施設数では，首都圏や大都市圏などよりも活動環境は充実しており，施設の活用が比較的容易である可能性がある。

これまでフットサルの普及には，民営の施設がフットサル振興を後押ししたという経緯はあるものの，関東，東海，関西などの大都市圏以外では，活動の基本が公共体育館（学校施設を含む）となっている。必ずしも公共施設の利便性が登録人口に影響を与えていないという背景には，体育館の利用が促進されない何らかの環境的要因が存在する可能性がある。活動環境の整備促進が実施人口を増やす基礎的な条件であ

ると考えられるため、「人（指導者、仲間）、もの（活動場所、専用用具他）、機会（活動、大会他）」といったスポーツ振興には活動環境を充実化させていくことが重要であり、何がしかの不足や整備不良があれば、これらを克服するための検討が求められる。

我が国における公共スポーツ施設の中で最も数多く整備されているのは学校施設であるが、その数は全スポーツ施設の約半数規模である。[図表6]では、全都道府県における体育館総数では東京の2,667が最も多く、その中でも学校スポーツ施設が多いことは明白である。中央値の763に対して平均値が890.6と高いことから、体育館の数は上位の都道府県に偏っていることが分かる。近年廃校⁷⁾も増加傾向にあり、活動環境の確保が困難となってきただけでなく、学校施設でもボールを蹴ることができない施設もまだ数多く存在するため、ゴールを含めて、周囲にネットを廻らすなどの活動環境の整備が重要である。

図表7：人口10万人あたり公共体育館数（内訳：体育館の規模別）



出典：政府統計データよりアビーコンサルティングの集計による

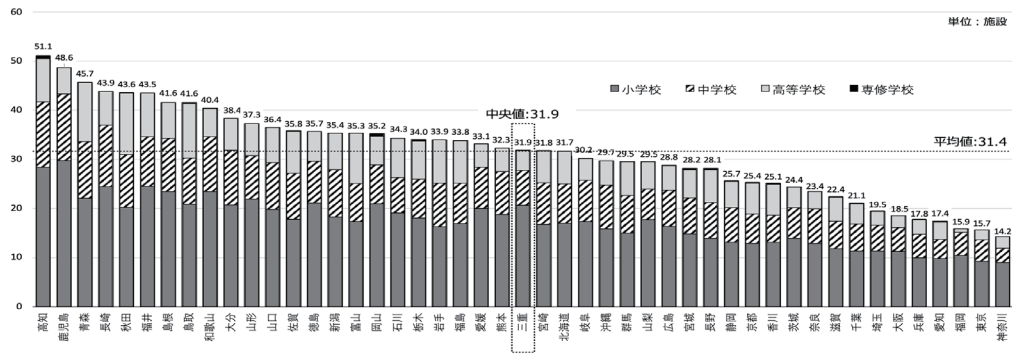
定義：体育館数／都道府県別・市区町村人口規模別・施設規模別データより、公共体育館の施設

※規模定義：規模1（1300㎡以上）、規模2（660～1299㎡）、規模3（132～659㎡）

フットサルのプレーヤー数を数多く抱える北海道や東北地域には、民営施設の整備はさほど多くないことは先に述べた。この傾向は東北地域、北信越地域なども同様であるが、施設整備において民営の施設開発では屋外仕様の施設構成を基本としており、降雪・低温地域には展開しづらいという背景があるためである。約半年間は施設を稼働させることが叶わない状況では、安定的な事業性を確保することも叶わない可能性があり、フットサル個人登録者数を確保していくためには、自然環境や荒天に影響されずにプレーしていく機会を維持もしくは拡大させていくことが必要であるため、これまで以上に体育館等の屋内施設による活動の機会を充実させていかなければならない。そのため、[図表7]のような「人口10万人あたり公共体育館数」や[図表8]の「人口10万人あたり学校体育館数」にみられるように、中央値より上位の県には、三大都市圏や政令都市圏以外の県が占めていることから、実施人口の拡大には地域人口という活動分母の規模と実施人口の関係のみならず、活動の容易性や利便性なども影響を与えるものと考えられる。このように公共施設の積極活用は今後のフットサル振興にとって極めて重要であるといえる。

学校施設の整備状況では、小学校施設の数が圧倒的に多く、社会教育施設としての活用も進められているが、小学校の体育館や地区センターなどは、ミニバスケットボールのコート2面程度のサイズが基本となっているため、25m×30m程度の狭隘な規模であることも多く、周囲にネットなどを張り巡らせ、ゴールを置くとさらにピッチサイズは狭くなるという状況である。

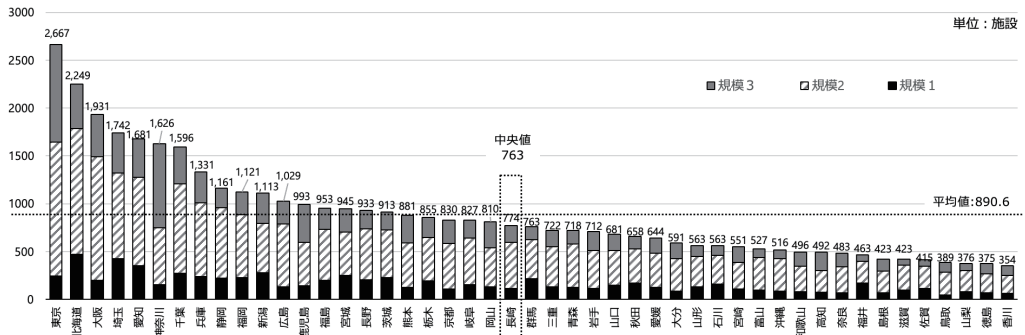
図表 8：人口 10 万人あたり学校体育館数（学校種別）



出典：政府統計データよりアビームコンサルティングの集計による

定義：体育館数／都道府県別・市区町村人口規模別・施設規模別データより，学校体育館の施設

図表 9：体育館の県別累計数（体育館の規模別）

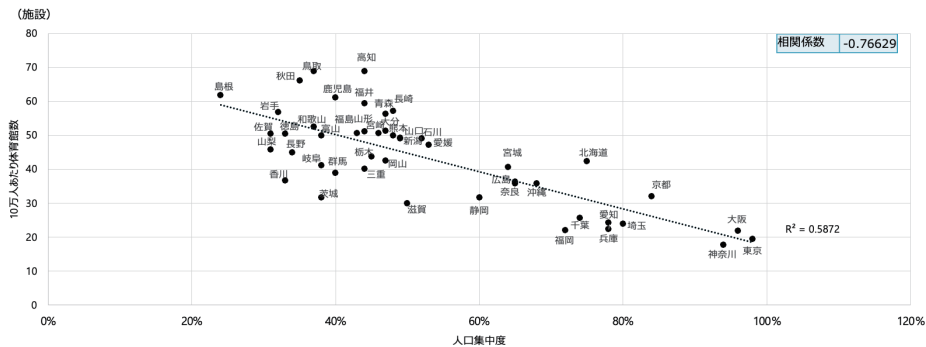


出典：政府統計データ (<https://www.e-stat.go.jp/>) よりアビームコンサルティングの集計による

定義：体育館数／都道府県別・市区町村人口規模別・施設規模別データより体育館の規模別施設数

※規模定義：規模 1 (1300 m²以上)，規模 2 (660～1299 m²)，規模 3 (132～659 m²)

図表 10：体育館の数と人口集中度



出典：政府統計データよりアビームコンサルティングの集計による

定義：体育館数／都道府県別・市区町村人口規模別・施設規模別データより，民間・公共（学校含）施設及び全施設中 [規模 1] の施設

人口、実施人口という3つの観点から捉えているように、「スポーツ（競技）に参加する」という行動には、「人」というファクターが重要視され、それらの「人」の関与度合いによって成果が異なるという点が指摘されている。レジャー白書（公益財団法人 日本生産性本部）によると、フットサルの競技人口は、2011年の370万人をピークとして、2012年は280万人、2015年には150万人、2017年には約120万人というように減少傾向が顕著である。他方、笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ2018」によると、2018年同調査の結果として「運動・スポーツ実施率」における「アクティブ・スポーツ人口（週2回以上、1回30分以上）」は、スポーツ全体で20.7%となり、2020年度では22.1%と最高値を更新している。

「年1回以上の種目別運動・スポーツ実施率および推計人口」によれば、2020年度における全体のフットサル実施率は1.5%であるため、単純計算の推計値ではあるが、実施人口は189.4万人とされており、レジャー白書による推計との乖離がみられる。

全国的なフットサル人口増加の初動は2000年代初頭からである。それまではサッカーから転向した競技者が中心であり、民営のフットサル施設が誕生したての時期である。2000年代の初頭はフットサルというスポーツはニュースポーツとして社会へ登場したばかりであり、登録やチーム管理も整備されていなかったことなどを踏まえ、競技者数としての概算は把握可能であっても、競技活動を目的としないフットサルプレーヤー数（フットサル実施人口）を正確に割り出すことができていなかった。しかし、日韓ワールドカップが開催される時期からサッカーに関する注目度が急激に上がり、それに呼応するかのように2003年度から2006年度にかけて急速に数を増やした民営施設の発展を起爆剤とし、それに併せてフットサルプレーヤー人口も飛躍的に伸ばした。そして2005年度のレジャー白書の「スポーツ実施状況調査」にフットサルが初めて登場することになり、急激なプレーヤー人口の増加が明らかとなっただけでなく、実施状況を把握することが可能となった。

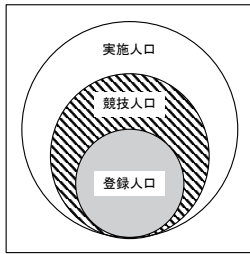
また、「過去1年間に行なわれた運動やスポーツの種目別実施率」（笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2006」）によると、全体人口における男性スポーツ実施率の27位（2.6%）にランクインすることとなったが、2020年度の調査では同率で31位（1.5%）と著しく実施率が減少させてしまっている。さらに、学校期別の過去1年間に「よく行なった」運動・スポーツ種目の年次推移を見ると、小学期、中学期、高校期、大学期、勤労者のうち、大学期（19歳～22歳男子）の「よく行なった」スポーツ種目の9位（7.9%）に位置付けられたが、2020年度の調査では、8位（13.6%）と向上している。これらから、フットサルは大学スポーツとして着実に活動者数を増やしており、競技スポーツの側面（大学公認の部活動）とファンスポーツ（自主的に設立されるサークル活動）としての側面が共存していることが分かる。調査データには、女性のスポーツ活動としての実績が依然として低く、女性のスポーツ実施率の中には、まだフットサルはランクインしていない。

笹川スポーツ財団の定義に基づく「競技人口」は「登録人口」よりも多いことが想定されており、スポーツの活動人口は、[図表12]のように実施人口の割合が競技登録人口を大きく上回るものと考えられる。

笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ2020」における「過去1年間におけるフットサルの地域別実施率」をみると、関西地域が1位に位置づけられており、2.2%の実施率となっている。2位は東北地域であり、1.8%となっている。次いで3位は関東地域であり1.6%という実施率であった。これまで高い実施率を誇っていた北海道は1.5%と、全体の実施率と同率であった。これらより、フットサルは北日本や三大都市圏を中心に実施人口を増やしていることが読み取れる。[図表14]

年代別のデータでは、大学世代が5.6%と最も高い実施率を誇っており、20歳代が4.0%、30歳代が3.3%と若い世代の実施率が高いのも特徴的である。前述したが、大学スポーツとしての成長性も特筆すべき点である。

図表 12 : スポーツにおける「登録人口」「競技人口」「実施人口」の関係



出典：笹川スポーツ財団 中央競技団体現況調査 2020 年度調査報告書より

図表 13 : フットサル競技愛好者数

順位	種目	競技者数 (万人)	順位	種目	競技者数 (万人)
1	体操	2,320	11	キャッチボール・野球	580
2	ジョギング・マラソン	2,020	12	テニス	570
3	トレーニング	1,540	13	ゴルフ (コース)	550
4	水泳	1,020	14	サッカー	480
5	ボウリング	1,010	15	バレーボール	460
6	サイクリング	910	16	バスケットボール	410
7	卓球	780	17	エアロビクス・ジャズダンス	360
8	バトミントン	750	18	スキー	330
9	釣り	690	19	ソフトボール	290
10	ゴルフ (練習場)	600	20	スノーボード	250
			...	フットサル	150

出典：公益財団法人日本生産性本部 「レジャー白書 2017」のデータより集計・整理

図表 14 : 2020 年度フットサル実施人口の推計

	項目	全体人口 (人)	参加率 (%)	想定参加人口 (人)	計 (人)
地域	北海道	5,190,638	1.5	77,860	1,888,464
	東北	8,604,591	1.8	154,883	
	関東	42,290,532	1.6	676,649	
	中部	20,781,261	1.5	311,719	
	近畿	21,868,951	2.2	481,117	
	中国	7,175,482	1.2	86,106	
	四国	3,728,125	0.4	14,913	
	九州	14,203,121	0.6	85,219	
年代	18・19歳	1,692,484	5.6	94,779	1,456,124
	20歳代	12,628,000	4.0	505,120	
	30歳代	14,303,000	3.3	471,999	
	40歳代	18,520,000	1.2	222,240	
	50歳代	16,278,000	0.6	97,668	
	60歳代	16,232,000	0.2	32,464	
	70歳以上	15,927,000	0.2	31,854	

出典：参加率データ 笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ 2020』過去 1 年間に行った運動・スポーツ種目より
人口データ 『総務省統計局「人口推計 (令和元年 10 月 1 日現在)」』

また、40 歳代以上のシニア世代の実施率が低い傾向も把握できるが、十分な活動機会を醸成できていないことから、これは今後における実施人口の拡大可能性を示唆している。また、小学校から高校までの世代では、ほぼサッカーとの併用という状況であるため、全体では 200 万人規模の実施者数となることが推測できる。

2000年の初頭では実施者数を一気に伸ばし、全体平均でも6%レベルの実施率というニュースポーツとしては高い実施率を誇った時期もあったが、現状では1.5%と少子高齢化と共に減少傾向から抜け出せないでいる。競技登録者数と地域の実施率（実施者数）の関係をみてもフットサルのこれまでの盛り上がりは、必ずしも公式の競技会への参加を主たる目的とした競技者を中心に発展してきたのではないことも明らかである。

[図表14]は、それぞれの実施率を基本として実施人口を算出したものである。これによれば、地域別の参加人口の総数は約189万人となり、年代別の実施人口合計は約146万人であった。このようにそれぞれの数値には一見大きな乖離が見られるが、調査データの係数処理上などの誤差や参加人口の幅を示すものとして理解することが至当である。レジャー白書（公益財団法人日本生産性本部）では、2017年に約120万人、笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ2018」によると、2018年同調査の結果としては、189.4万人と推計されていることから、この算出結果には妥当性があるといえる。

図表15：関東・関西の高等学校におけるフットサル部活動者数（万人）

高校部活	フットサル	サッカー	バスケ	アメフト
関東(*1)	5.10%	89.30%	96.80%	5.40%
関西(*1)	2.10%	86.50%	96.70%	5.30%
平均	4.00%	88.30%	96.80%	5.40%
概算値	194	4303	4718	263
推定	約100	約4100(*2)	約4500(*2)	107(*3)

*1 出典：Study 高校受験首都圏版，関西版から独自に集計

*2 出典：令和元年度（公財）全国高等学校体育連盟 加盟・登録状況【全日制+定通制】より独自に集計

*3 出典：関西，関東高等学校アメリカンフットボール連盟より独自に集計

また、[図表15]にもあるように関東や関西における高等学校の実施率では、関東が5.1%、関西が2.1%と差はあるものの、高校生も一定の実施者層を形成していることが明らかである。関東地域は他の地域と比較しても積極的な活動がみられ、サッカーと同時にフットサルの活動を並行して行っている学校が一定数存在している点も大学における実施率の向上につながっている他、膨大なサッカー部員数の受け皿としても有効なコンテンツとして活用されている。

4) フットサル登録者数

(1) JFA フットサルチーム登録数

フットサルにおける実施人口を把握する際に、最も信憑性のあるデータは競技者登録数である。フットサルの登録は、JFA登録の他に（財）日本フットサル連盟の登録も存在している。これは登録が異なるというのではなく、登録費が同時徴収されるものであり、地域によっては登録費徴収の内容や方法が異なるため、実数としてはJFAによる登録者数が最も信憑性の高い数値であるといえる。

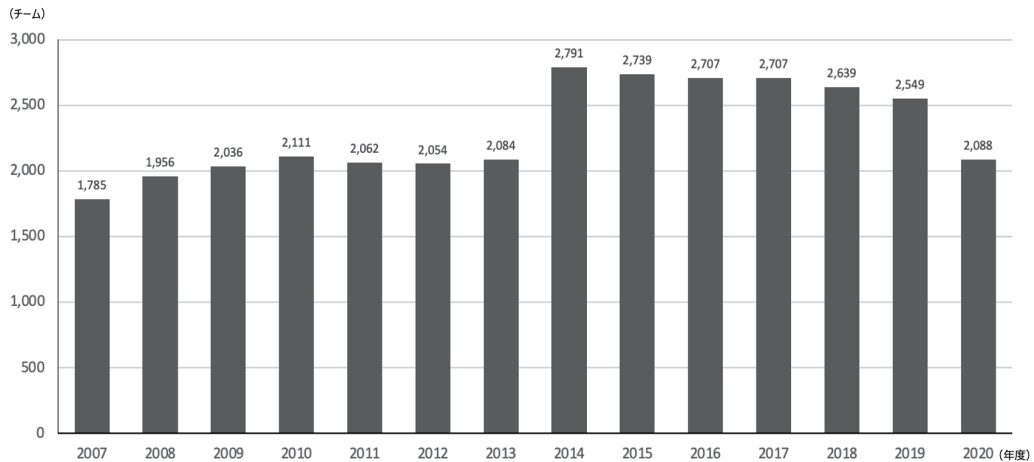
[図表16]は、JFA年度別フットサルチーム登録数の推移を示している。つまり、フットサル登録には、チーム登録と個人登録が存在する。このチーム登録は、公認の大会への参加には必須条件となるものであり、トップリーグである「Fリーグ」⁹⁾の加盟チームなどもこのチーム登録を前提としている。

[図表16]のデータ上においては、2013年から2014年時において大きな数値の変化がみられるが、これ

はチーム登録が日本フットサル連盟の登録のみであったものが、ここから JFA のチーム登録が開始されたことによるものである。このように、登録制度も様々な時代や社会背景の変化と共に移り変わってきており、登録が始まった当初より把握方法は不変ではない。

また、このチーム登録はさほど多くはならず、その数も 2,000 チーム台を推移しており、チーム登録がフットサル実施者にとって、必携の条件とはなっていないため、フットサルプレーヤーにとって公認大会への参加は必ずしも活動の前提とはなっていないことから、競技志向のチーム数は限定的である。

図表 16 : JFA 年度別フットサルチーム登録数の推移



出典： JFA データボックスより

フットサルはチームスポーツではあるが、サッカーと比較しても参加人数の少なさが試合や活動を創出しやすいという競技特性がある。フットサル活動における特徴のひとつは、通常のスポーツ施設開発におけるエリアマーケティングや商圈分析は馴染まない。つまり、プレーヤーは移り変わる活動場所へ目的に沿って移動する点にあり、距離の長さに関わらずコミュニティの目的によって各地から集結するという特徴があるからである。

その傾向は特に関東、関西圏、東海圏、もしくは大都市圏において顕著であり、さらにプレーヤーは、異なるチームで数か所の施設や活動コミュニティに重複して帰属している場合も多く、正確な活動実態も把握しづらい点もフットサル活動の特性であるユビキタス性によるものといえる。

(2) JFA フットサル競技登録者数

2000 年当初のフットサル競技登録者数は、12 万人規模であった。これは当初の実施者数が 120 万人 (2004 年算出) といわれており、実施者数の 1/10 程度というのが実施者数と競技登録者数の目安であった。しかし今日では競技登録者数も 4 万人を切る状況にまで減少している。前述の通り実施者数の規模との関係を見ると約 1/50 程度となっているが、ますます競技志向の実施者数が減少していく傾向にあるといえる。[図表 17]は、JFA のフットサル競技者登録数の推移をみたものである。これによれば、一財) 日本フットサル連盟が発足した 2007 年から 2013 年までは 12 万人台を推移しており、ほぼ一定に推移してきている。

2014 年より大きくその数を減らしているように見えるのは、ここから登録者に学童、生徒のクラスである 2 種 (高校)、3 種 (中学)、4 種 (小学校) の登録が外されているためである。大学は 1 種の一般と同種

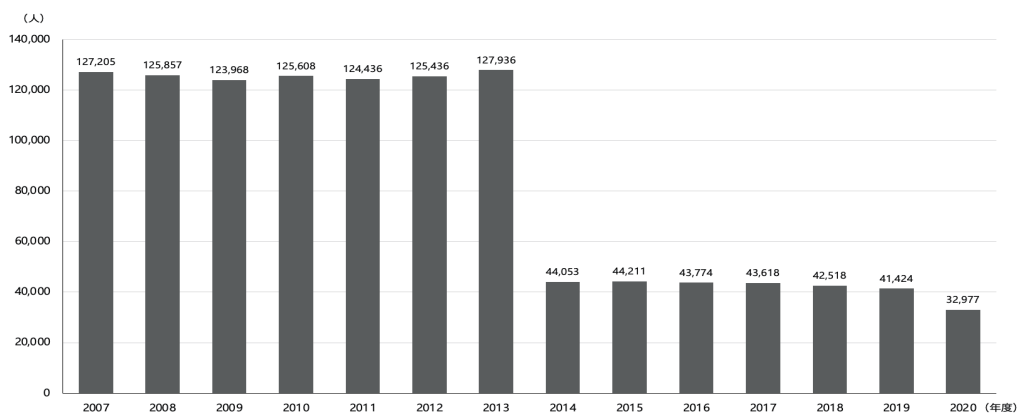
となっているため、除外されていないが、2種から4種は、サッカー登録が基本となっており、JFAはサッカー協会であることから、サッカーの登録が重視され、全国大会への参加には別途フットサル登録を必要としないとしたことにより登録者数を大きく減少させることにつながっている。

登録地域別の割合については、北海道(7.3%)、東北(8.3%)、関東(28.1%)、東海(14.4%)、関西(12.9%)、中国(5.6%)、四国(4.8%)、九州・沖縄(13.1%)となっている。また、まだ登録者数には女子とシニアがカウントされておらず、ほぼ1種の登録のみの数値が登録者数とされている。今後JFAは、小学校世代の登録を見直す方針となっており、今後も登録者数としては算出基準に入る可能性は少ないと考えられる。

これらの背景から今後の登録者数の向上は、女子とシニア層の増加が重要となっている。また、今後は将来的にプレーヤー人口や競技登録者数を伸ばしていくために学童・生徒の世代の確保は将来の鍵を握ることになり、この世代の確保は、スポーツ界にとって強く競争原理が働くことにつながるものである。

サッカーは元来男性のスポーツとして長い間位置付けられてきた経緯があり、女子の参加が一般的であるバスケットボールやバレーボールなどは、学習指導要領に掲載されるスポーツ種目であるため、誰でも必ず一度は体験することになるが、フットサルは独自の体験機会と実施における明確な動機づけが存在しなければ活動は生まれづらいという状況と比べると、女子のプレーヤー育成と確保には相応の時間が必要となっていることから、サッカーとの併用や相互のプレー機会創出努力や協働など、あらゆる手段を講じることが求められる。

図表 17：フットサル競技登録者数の推移



出典：JFA データボックスより

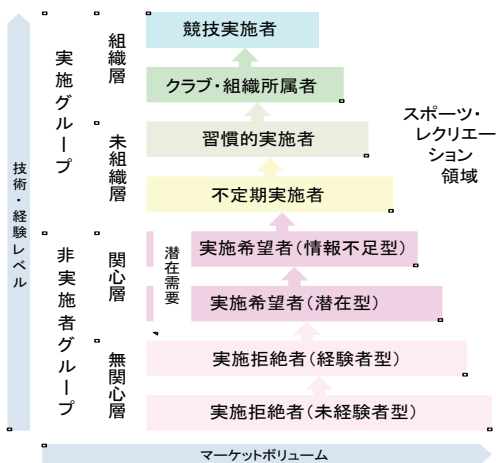
年代別でみる過去1年間におけるフットサル実施率[図表 14]からは、フットサルを支える中核市場はどこであるのかを捉えることができる。年代別のデータでは、17歳以下のデータはなく、18歳から19歳の大学世代が5.6%、20歳代が4.0%と大学世代を含めた若い世代の実施率が高いという特徴は先に述べた。中学期、高校期の世代は学校単位のクラブ活動が多数を占めており、これらの世代はほぼサッカー登録となっているため、サッカーの登録者数がフットサルの実施者数や登録者数と同等である。活動をみると中学・高校期であっても全く実施されないケースも存在するが、これは未だに指導者にフットサルの教育的、技術的効用が十分に認識されていないことや、練習場所の確保が困難であることなども指摘されている。

従来日本のスポーツ環境は、主として学校体育を中心に発展してきたという経緯がある。そして多くの学校体育におけるスポーツは、学習指導要領に基づいた、半ば強制的な教育として厳格に指導を受けてきたため、実施者の楽しみや自由さは生まれづらい環境下で行なわれてきた側面がある。それだけではなく、学力と同様に能力の優劣を「評価」という手段によって明確にされ、一部には「楽しむどころか体を動かすことにすら嫌悪感を覚える」というトラウマをも植えつけてしまったケースも存在する。

学校体育は、今日のスポーツ・レクリエーションの概念からはおおよそかけ離れた、教育という極めて限定された目的が中心であったといえ、無関心層の拒絶型タイプなどはこのような背景から生み出されている可能性もある。これでは自発的な参加者を増やし、活動を継続的に実施させることは困難であろう。ましてや学歴偏重社会においては、ますますスポーツや身体運動軽視の傾向が顕著であり、スポーツ・レクリエーションの発展要素も脆弱となっている。

このように、スポーツ・レクリエーションとは、本来一般大衆の日常生活ないしは余暇に行われる多種多様なスポーツを指しており、レクリエーション目的として行なわれているスポーツもまた余暇利用の一形態という捉え方ができる。つまり今日のフットサルはスポーツ・レクリエーション活動の一環として発展を続けてきたものと考えられ、これらも一般の人々にとっては、余暇の過ごし方の一面として、コミュニティ形成のツールとして位置付けられてきた背景があるといえる。

図表 18 : スポーツ人口の階層構造



スポーツ人口には、実施者と潜在的参加者を含め、様々なタイプがある。[図表 18]にスポーツ人口の階層構造を示したが、競技志向型以外はすべてスポーツ・レクリエーション領域とし、主たるフットサルの主たるマーケットはこの領域によって拡大されてきたものと考えられる。

また、他のスポーツと大きく異なるのは、フットサルの参加方法として特徴的な個人参加型のフットサル実施方法についても、新しいコミュニティの形成や活動の自由度を表現したものとなっている。

3. フットサルの普及に関する課題

「フットサルの繁栄」や「フットサルの振興」などが求めるものは果たしてどこにあるのかは、先行研究をみても様々な捉え方がある。トップリーグである「Fリーグの観客数増加」であったり、「フットサル競

技登録者数の増加」であったりなど、研究者によって様々である。登録料収入の増加を目指すのであれば、「登録者数の増加」となるであろうし、フットサルの代表を強化する目的であれば、「大会の開催」や「競技登録者数の充実化」となる。

しかし、本研究ではあくまでもフットサルプレーヤーの増加を普及や発展と位置づけ、「フットサル実施者の増加」を前提として、様々な基礎的な背景を探索していくこととし、その活動の阻害要素を課題として抽出していくものである。

1) 環境に関する視座

フットサルの普及においては、環境の整備が基礎的な要件となることは先に述べた。この環境には、①活動地域の地政学的要素、②施設・設備的要素、③活動の動機付けとなる人的要素などが考えられる。

まず活動地域の地政学的要素としては、本文中にも記載しているが、これは「降雪地域の活動機会の確保」もしくは「公共体育館における使用制限」という一般的なものである。

民営施設がこのスポーツを牽引してきた背景から、民営施設の整備がどの地域に展開されてきているかによって、登録者や実施者の増加に大きく影響を与えてきた実態をふまえ、日本海側や東北以北への降雪・低温環境の地域に「民営施設の整備を促進すべき」という暴論は馴染まないことから、全国に約5万カ所といわれる屋内施設である公共の体育館施設での取り組みを積極的に進めていくことが求められる。

純粋にフットサルの普及を目指すには、様々なかたちでフットサルとの出会いを創出し、公共体育館利用を実現させるうえでの障害となる条件を取り除き、全国での屋内活動を促進することが重要となる。

しかし実際には体育館における「ボールを蹴ることの制限」や「シューズのブラックソールによるマーキング」、「ゴールの未設置」などの理由による制限は全国でも少なくない。このうちシューズのマーキングなどはメーカーの努力によって「ノンマーキング」の表記と品質改善が行われ、さほど大きな問題とはならなくなってきているが、土足のシューズ使用は相変わらず指摘の対象となっており、この点は使用者自身の心がけによつての改善が求められるところである。

フットサル活動に必要な設備・備品の不足などは、そもそも施設の活用種目に想定されておらず、常連の他団体による強い申し入れなどによって、他の種目を排除するといったことが理由となっていることもみられる。また、自治体の理解や指定管理者の意向が強く作用することもあるため、公平・公正性が担保された利用条件を整備されるよう丹念に関係部局を説得していくことも必要である。一般的な体育館であれば、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球といったこれまでスタンダードとされる社会教育活動仕様の装備が基本となっている場合が多く、若年層に訴求するための装備や安全性という理由から省かれてしまうケースも少なくない。

フットサルの場合は、体育館の使用スペースに防球ネットを張り巡らすことで、おおよその破損に関する危険は回避可能である。こうした少々の工夫を整備する段階で予算立てしておくことによって、解決可能であるといえる。フットサルはボールとゴールでプレー可能となる手軽なスポーツであることや、少人数で成立する安直さが魅力でもあるため、根気強く説得やPR活動を行うことも必要である。

このように施設・設備的な課題は、比較的簡単に解決可能なものばかりであるが、③の人的要素については、速やかな対応が可能であるとは言いきれない。まず、筆頭に挙げられるのは、動機づけの基礎的要素となる指導者の確保である。フットサルはサッカーと異なる点も多く、本格的な活動には専門知識と経験などを必要とするが、初心者や体験的な活動にはサッカーの基本知識があれば、活動を誘発させることは可能である。

実際にサッカーにおける技術上達を目指して積極的にフットサルを取り入れるスクールもみられるようになってきている。現在フットサル指導者の育成を促進するため、JFA は積極的な講習会や研修会を全国で展開しているが、十分な人材を全国へ網羅させるには相応の時間を要する可能性があり、十分な指導者数が全国へ広がるまでは、サッカーの指導者が先導することで対応することになると考えられる。これは、スクール対象となる小学生の多くは、サッカーとの併用が基本となるためである。

また、プレーしたいと思う個人がプレーをする機会を確保することにも多少のハードルが存在する。通常は部活動や何らかのクラブ活動によって活動が創出されるが、これまで述べてきたように、そもそもフットサルに活動の機会を見出してこのスポーツを牽引してきたのはサッカーや部活動などによる様々な制約や人間関係の厳格さを嫌ってスピノフしてきたプレーヤーである。そこに新たな価値が生まれ、限られたメンバーによって楽しくプレーを展開してきているため、その気の合う限定的なメンバーによるチームがタイムリーに結成される「ユビキタス性」がこのスポーツの特徴であるが、そこまで活性化された仲間と活動を開始するまでには、「巡り合わせ」や「偶然性」といった要素を伴う契機が動機づけとなる。

また、プレーヤー志向のスポーツであるため、自身がプレーできない可能性がある場合は、チームに定着することもない。民営のフットサル施設へ行けば「個サル」という名称で、個人参加の機会を設けているケースもあるが、参加個人の価値に適合し、満足のいく活動となるかは不明であるほか、チームメイトとなり得る人材との出会いも保障されているわけではない。

こうした点からも、個人レベルからチームを編成して活動を開始するには手間がかかる点は実施者を増加させる上での課題となるものである。

2) 市場拡大に関する視座

前述のようにフットサル競技登録者数は、フットサル実施者総数の一部にすぎない。また JFA フットサル競技登録者の分布と民営フットサル施設数の相関があることも明らかとなっている。この 20 年以上に渡って安定的にその施設数を増加させてきているだけでなく、公共施設においても活動可能施設の拡大が進み、それに呼応するかのように未登録の実施者数を含めたフットサル実施者の総数は、フットサル競技登録者数の 50 倍以上になると考えられる。

民営フットサル施設の数は一時期より減少傾向にあるが、その分公共施設の整備も進んできているため、安定的にその活動拠点数を増してきており、より一層の活動拠点の拡大が求められるが、民営施設の増加や事業の促進を図る上でも実施者の拡大は必須条件となる。フットサル実施者数やフットサル競技登録者数の分布や規模は先に述べたが、競技登録者を増やすには実施者という分母を拡大していかななくてはならない。先のデータに基づくと、やはりカウント外となっている女子とシニアの実施率を向上させることが急務である。つまり、将来におけるスポーツ競技間のシェア獲得競合下においては、さらなる市場への市場拡大という課題がある。

また黎明期から成長期にかけては、取組熱量が比較的強い実施者層の成熟に伴い、より専門性を追求する実施者が数多く生み出され、今日のフットサル競技登録者の基礎を築いてきたが、今日では「競技者志向」と「愛好者志向」の二局分化が進んでいることが明らかとなっている。この高度化需要（競技育成可能層）の取り込みを目指す上で、今日のスポーツ間競合状態においては、「多目的要素の受入」「機会創出のためのソフト多様化と複合化」「統括団体（JFA、JFF）によるサービスの充実化」などが発展のための基本条件となると考えられる。また、フットサル競技における単独施策のみならず、JFA や Jリーグなどとの連携、屋内競技などとの協働、連携プログラムによる「相乗効果」を目指していくことも検討される。

「フットサル単独」だけではなく、フットサルのもつ特性と他のスポーツのもつ特性を連携することによって新たな価値を受け入れ、楽しみやレクリエーション目的なども満足させるような新たな取り組みを検討していくことで、あらゆる年齢や目的の多様化するニーズに対応していくことを目指していくことが求められる。

4. まとめ

フットサル人口や登録者人口の拡大には旧来の組織構造などを見直し、新たな市場を探索し構築していくことが求められている。スポーツ界におけるシェア確保の競争原理が叫ばれてはじめて久しいが、近年の不安定要素が日本社会を覆うなかで、人々は発展的な成長性を求めたコミュニティ形成ではなく、逆進的なローカルコミュニティへと回帰していく可能性も見受けられる。新型コロナウイルス感染症拡大といった社会不安や活動の制約が進むなかで、競技団体と地方組織の連関性が改めて問われており、地方自治体の役割も大きく変容していくと考えられる。また、今日のレジャー志向のスポーツ実施者が多く生まれる中で、同時に人口減少も進んでいく。特に問題となるのは「出生率の低下」のみならず「生産年齢人口（15～64歳人口）」である。2010年には8,000万人以上の生産年齢人口は、2030年には6,700万人ほどとなり、「生産年齢人口率」は63.8%（2010年）から58.1%（2030年）に下がる予測である。

つまり、人口の減少以上に、生産年齢人口が大幅に減るのである。この「生産年齢人口」はそのまま「スポーツ参加人口」とも捉えられ、18歳未満の人口を含め、30歳までの人口は劇的に減少することになる。こういった少子化対策は、総人口を維持するためにも重要となるが、出産適齢期の女性も減少していくことが予想されるなかで、20～44歳女性人口は、2010年で2,020万人であったが、2030年には1,457万人へ急激に減少している。これには、仮に様々な施策を講じたとしても、今後数十年で子どもが急速に増加するとは考えにくい。このような人口減少の対策は議論され始めて久しいが、他のスポーツ種目との実施者をめぐる激しいシェア争奪戦が予想されるため、フットサル実施者数の確保が急務となっている。

そこで今回の調査では、2000年初頭における状況との比較を試みながら、その発展経緯を把握し、その特徴や現状における環境や活動状況（実施状況、登録状況）など、将来を見据えたフットサル実施者数の確保を目指すため、現状の把握を試みた。その結果、フットサル競技登録者数は登録要件などの変更などを踏まえ、2014年度より大幅な減少表現となっているが、2020年のコロナ禍による様々なアクシデントによる急激な落ち込みはあるものの、実質的には僅かな減少に留めており、登録者数として表現されないフットサル実施者数は、20年を経てもほぼ同程度の活動規模を保っているという結果となった。

サッカーや他のスポーツ競技でも実施者数の減少傾向は顕著であるため、スポーツの中でも民営の施設展開を伴う発展やプレーヤー志向によるプレー欲求に支えられた特異性のある活動環境をもつフットサルは、独自の発展経路を辿ってきている。全国の各地域によっても事情は異なるが、このスポーツが急速に拡大し始めた当初は、主に主戦場となる公共の体育館などを拠点として競技志向の実施者拡大が発展を牽引し、今日ではファンプレーヤー（フットサル実施者）の増加がフットサル全体を牽引しているといえる。また、JFAでは「2050年までにサッカーファミリーを1,000万人にする」ことを目標としており、加盟団体で唯一フルカテゴリーを構成するフットサルをサッカーファミリーの重要な構成要素として位置づけ、フットサル普及に向けた企画や各地でフィスティバルなどを開催しており、JFAではフットサルの参加者を増やすための様々な普及施策を展開してきている。こうしたフットサルの実施者を計画的に増加させる政策は、統括団体の普及・マーケティング戦略に依るところが大きいですが、今後の市場拡大を目指すのであれば、「少子化対策」「女性の獲得」「中高年者の獲得」「外国人のインバウンド促進」などが基本的な要件と

考えられる。これらは全てこれまで積極的に拡大するために着手されてこなかったカテゴリーであり、フットサル市場にとっては空白エリアであった。

フットサルの基本であるスポーツ・レクリエーション活動においては、「大衆化」と「多様化」、「高度化」というベクトルにおいて、発展方向性を示してきている。これは、フィットネス人口の増加や、高齢者を主たるマーケットとして広範囲に普及、展開されてきた活動背景に象徴されるように、多くの大衆がそれぞれの価値観によって多様なスポーツを志向する傾向は、近年さらに強くなってきているといえる。

今後の普及・発展については、競技特性の面からみた可能性として、チームスポーツながら少人数制やユビキタス性を有する成立要件、さらには省スペースを基本としながらも完成度の高い競技性はプレーヤーを中心とした普及先行型のスポーツであるため、スポーツ自身のポテンシャルは高い。

フットサルというスポーツは、変容を続ける社会状況への対応力などを武器に、さらなる発展を遂げていくと考えられるが、今後の方向性については、社会状況の変化をふまえた継続的な研究が求められる。

註

- 1) AFC：アジアサッカー連盟（英：Asian Football Confederation, 略称はAFC）は、1954年5月8日に設立されたアジアとオセアニアの一部を含む国と地域の47のサッカー協会を統括する、国際サッカー連盟（FIFA）傘下のサッカー競技団体。
- 2) ベビーブーム：出生率がとても高いことを指す。特に、日本では第二次大戦後、子供の誕生が爆発的に増えた時期を指す。昭和22年（1947）から昭和24年（1949）頃の第一次ベビーブームと、この世代が親になった昭和46年（1971）から昭和49年（1974）頃の第二次ベビーブームを指している。
- 3) 出生率：年間出生数（死産・流産も含む）の人口に対する割合を指し、1000人に対する出生数で表す。
- 4) 笹川スポーツ財団：公益財団法人笹川スポーツ財団（略称：SSF）は公益財団法人。2011年4月1日に公益財団法人となった。日本財団（旧称日本船舶振興会）の全額出資により設立され、主な収入も日本財団からの助成金によるものであり、スポーツの普及に関わる研究や活動助成を行っている。
- 5) 博報堂：「生活定点1992-2020」<https://seikatsusoken.jp/teiten/answer/561.html>
- 6) FIFA：（Fédération Internationale de Football Association）世界のサッカー関連競技を統括する国際統括団体。4年毎に実施されるワールドカップやオリンピックのサッカー競技、各世代の世界選手権などを主催・運営する。1904年に設立。
- 7) 廃校：学校の統廃合や閉校などの理由でその経営や運営を停止、廃止すること。平成の大合併などや近年の少子化によって廃校が増えている。
- 8) 中央競技団体：各スポーツ競技について国内を統轄する全国規模の団体。略称NF。National Sports Federation（NSF）ともいう。
- 9) Fリーグ：フットサルの全国リーグ。Jリーグをモデルに地域密着を目指したホームタウン制を採用、F1が12チーム、F2が9チームとして展開され、シーズンの終了時にF1とF2の入れ替え戦が行われる。2007年9月23日に開幕。2022年4月にリーグが独立法人化し、「一般社団法人日本フットサルトップリーグ」が設立された。

参考・引用文献・資料

- ・内閣府『国立社会保障・人口問題研究所データ』
- ・オトコロドットコム (<https://otokoro.com>)
- ・ウォーカープラス (https://www.walkerplus.com/spot_list/sg0173/)
- ・Study 高校受験首都圏版, 関西版
- ・令和元年度（公財）全国高等学校体育連盟『加盟・登録状況【全日制+定通制】』
- ・関西, 関東高等学校アメリカンフットボール連盟 HP
- ・総務省統計局『人口推計（令和元年10月1日現在）』
- ・JFA『データボックス』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2017』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2018』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2019』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2000』
- ・笹川スポーツ財団『中央競技団体現況調査 2020 年度調査報告書』
- ・笹川スポーツ財団『子ども・少年のスポーツライフ・データ 2019』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2000』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2016』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツ白書 2000』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2020』
- ・政府統計データ (<https://www.e-stat.go.jp/>)
- ・原田理人(2002), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』
「活性化するフットサルマーケットの動向と将来について」
- ・原田理人(2004), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』10月号
「成熟期を迎えたフットサル事業の現状と開発のポイント」
- ・原田理人(2004), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』7月号「フットサルコート」
- ・原田理人・山崎博(2007), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』8月号「特集 フットサル」
- ・景山英治, 山崎博, 榮隆男(2003), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』5月号「フットサル事業のその後」
- ・東洋経済 online (2018年 2月)「強化と集客 フットサル界が抱える2大課題」
- ・東洋経済 online (2018年 9月)「サッカーW杯熱狂の陰で開幕したFリーグの今」